

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	除去土壌等の適正管理・搬出等の実施			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条			関係する計画、通知等	特別地域内除染実施計画、除染実施計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質により汚染された土壌等の除染、除染に伴い生じた土壌等の仮置場の設置及びその管理、正確かつ分かりやすい情報発信並びに地方公共団体に対する技術的措置・財政的措置等を通じて、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減することを目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成28年度は、国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で、平成28年度中に除染実施計画に基づく面的除染が完了するよう全力で取り組む。平成29年度は、除去土壌等の適正管理・搬出等、除染廃棄物の減容化、面的除染後のフォローアップ除染、放射線量の監視、環境回復に向けた調査等、面的除染終了後の事後処理を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	497,796	254,797	415,615	522,393	309,796			
		前年度から繰越し	80,407	-	78,301					
		翌年度へ繰越し	209,697	319,233	180,304	134,652				
		予備費等	▲ 319,233	▲ 180,304	▲ 134,652					
		計	-	-	-					
	執行額	468,667	393,726	539,568	657,045	309,796				
執行率(%)	456,488	382,929	531,239							
97%	97%	98%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	28年度	
	①平成28年度に除染特別地域の除染を終了	①【国直轄除染】:面的除染の全体進捗率(%)	成果実績	%	21	40	71			
			目標値	%	21	40	71		100	
			達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	28年度	
	②平成28年度に汚染状況重点調査地域の除染を終了	②【市町村除染】:計画した面的除染が完了した市町村数	成果実績	市町村数	46	56	61			
			目標値	市町村数	50	51	74		93	
			達成度	%	-	109.8	82.4			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	-年度	
	土壌等を搬出・減容化し終え、原状回復するまで、仮置場を適切に維持管理する。	定期的な点検を行うべき仮置場数	成果実績	市町村数	-	-	1,122			
			目標値	市町村数	-	-	1,122		0	
			達成度	%	100	100	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	①【国直轄除染】:面的除染の全体進捗率(%)の増分	活動実績	%	16	19	31				
		当初見込み	%	16	19	31	29			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	②【市町村除染】:計画した面的除染が完了した市町村数の増分	活動実績	市町村数	31	10	5				
		当初見込み	市町村数	35	5	18	32			

単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	①【国直轄除染】 除染工事費の支出額／面的除染の全体進捗率(%)の 増分	計算式					
			百万円	10,289	12,000	7,202	8,815
			百万円 /%	164,624/16	228,004/19	223,290/31	255,641/29
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②【非直轄除染】 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の支出額／ 実施市町村数	計算式					
			百万円	3,363	1,870	3,296	3,608
			百万円/ 市町村	282,471/84	140,229/75	247,252/75	234,542/65
平成 28 ・ 29 年度 予算 内訳 (単位 : 百万 円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	放射線量低減処理業務謝金	1.9	1.9	国直轄・市町村除染の実施対象である全ての地域で、平成28年度中に除染実施計画に基づく面的除染が完了するよう全力で取り組んでいるところである。平成29年度以降も、仮置場の維持管理・原状回復、除染廃棄物の減容化、事後モニタリング等が引き続き必要であるが、面的除染が平成28年度で終了する見込みのため、減額となっている。			
	放射線量低減処理業務旅費・放射線量低減処理業務委員等旅費	22.9	22.9				
	放射線量低減処理業務庁費	286,215.7	149,829.1				
	放射線量低減処理業務地方公共団体委託費	86.2	0				
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	232,966.1	158,010.5				
	放射線量低減処理業務補償金	3,100	1,931.9				
	計	522,392.9	309,796.4				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	10. 放射性物質による環境の汚染への対処										
	施策	10-2. 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
		-	実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト以上の地域	当該地域を段階的かつ迅速に縮小(ただし、線量が高い地域は長期の取組が必要)	各自治体の特別地域内除染実施計画に定めるとおり	残りの市町村の避難指示区域の解除に向け、平成28年度末までに除染特別地域において除染実施計画に基づく面的除染を完了させる。							
					施策の進捗状況(実績)							
		除染特別地域においては、平成28年3月末時点で田村市、大熊町、檜葉町、川内村、葛尾村、川俣町及び双葉町について、除染実施計画に基づく面的除染が完了。残りの市町村についても除染実施計画に基づく除染を平成28年度中に完了させるべく除染実施中。なお、避難指示解除の要件(①空間線量率が推定された年間積算線量が20ミリシーベルト以下になることが確実であること、②電気、ガス、上下水道、主要交通網、通信など日常生活に必須なインフラや医療・介護・郵便などの生活関連サービスが概ね復旧すること、子どもの生活環境を中心とする除染作業が十分に進捗すること、③県、市町村、住民との十分な協議)が充足された地域は避難指示が解除され、6月14日現在11市町村中4市町村の避難指示が解除されたところ。										
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
追加被ばく線量が年間20ミリシーベルト未満の地域における、年間追加被ばく線量	総合的・重層的な放射線防護措置により個人が受ける年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以下を目指す	長期的な目標	長期目標として、個人が受ける年間追加被ばく線量1ミリシーベルト以下になることを目指す中で、引き続き除染については、平成28年度末までに汚染状況重点調査地域において除染実施計画に基づく面的除染を完了させるよう自治体とも連携して取り組む。									
			施策の進捗状況(実績)									
政府としては、除染のみならず、モニタリングや食品の安全管理、リスクコミュニケーション等の施策を通じ、住民の方々が生活する中で、個人が受ける追加被ばく線量を、長期目標として、年間1ミリシーベルト以下になることを目指し放射線防護措置に取り組んでいるところ。その中で除染については、汚染状況重点調査地域について、8県93市町村において、除染実施計画に基づき、作業が進められているところ。そのうち子供の生活環境を含む公共施設等については、福島県内で約9割、福島県外ではほぼ完了となるなど、予定された除染が完了に近づいている。また、平成28年3月には、汚染状況重点調査地域に指定されていた茨城県鉾田市、栃木県佐野市の指定が解除となったところ。												
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
放射性物質汚染対処特措法の内容を迅速に実施し、いち早く事故による汚染を除去するため、除染特別地域の生活圏における除染、地方公共団体における除染活動の支援等を行う。												
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力災害からの復興・再生のため、適切な除染の実施は不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特措法において、国の責務として事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し必要な措置を講ずるものとされている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興に当たっては、放射性物質に汚染された土壌等の除染等に必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>施工体制確認型総合評価落札方式により競争性を確保しながら支出先を選定しているが、平成27年度に支出した除染等工事21件のうち、一者応札は19工事、一者提案は18工事であった。</p> <p>除染は、①高線量下で長期間の作業を行うこと、②数千人単位の作業員を集める必要があり被災地域内での宿舎及び通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要があるなどの特殊性があり、そもそも工事参加希望者が極めて少ない。</p>	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	<p>このような特殊性はあるものの、競争性の向上を図るため、これまで①応札者(共同企業体)の構成員数の緩和(3者までだったところ5者までに緩和)、②電子入札の導入を実施してきているところ。</p> <p>更なる競争性の向上を図るため、事業者団体へのヒアリング等を踏まえ、今後の可能な限りの対応として、除染等工事で受注者に義務付けている放射線管理責任者の専任の取扱いについて、他の工事との兼任を可能とするなどの見直しを行った(平成28年6月に除染等工事共通仕様書を改正)。</p>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	特措法において、国は地方公共団体が事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関する施策を推進するために必要な費用についての財政上の措置その他の措置を講ずるものとされている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	除染等工事暫定積算基準に従った適正な積算を行い、かつ積算基準は適宜改訂を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業の実施に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	今後の除染作業に活用しうる除染等技術の実証事業の実施等の取組を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向け着実に事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	業務の性質に応じ、事業者から技術提案や事業実施内容の提案をさせ、その内容について評価する契約方式を選択し、より効果的な方法で事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	土壌の仮置場については適切に管理をしている。また、調査等の結果で得られた知見は事業実施に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	除染事業は特措法に基づき、国が実施する除染特別地域と市町村が主体となって実施する除染実施区域があり、それぞれが計画に従い適正に事業を実施することが求められるものであり、それぞれの役割分担により適切に事業が進められている。また、事業執行に当たっても、業者の選定に際して一般競争入札等を行うなど、競争性が確保されている。		
	改善の方向性	除染事業の進捗については仮置場の確保や地元関係者との協議に時間を要したため、翌年度へ繰り越したものも多いが、目的に沿って着実に事業を実施しており、進捗状況についても適切に管理し、適宜公表している。引き続き確実に事業を実施する必要がある。		
外部有識者の所見				
引き続き、適正な進捗管理、効率的な執行に努めること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	除染の着実な実施は、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。前年度よりは改善しているものの平成27年度も多額の繰越しを出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

平成27年度は、除染事業の実施に当たり対象地域の実情に応じた工法の検討や仮置場の確保等の調整に不測の日数を要したため繰越が生じたが、これらの状況は改善しており、平成28年度は改善が見込まれる。  
また、平成28年度で面的な除染は終了する予定であり、平成29年は、このような状況を踏まえ、仮置場の維持管理、原状回復や土壌等の搬出を中心に、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。  
また、入札に当たってより競争性を高めるため、除染工事における資格者の要件緩和等を行った。

備考

・除染情報サイトURL

<http://josen.env.go.jp/index.html>

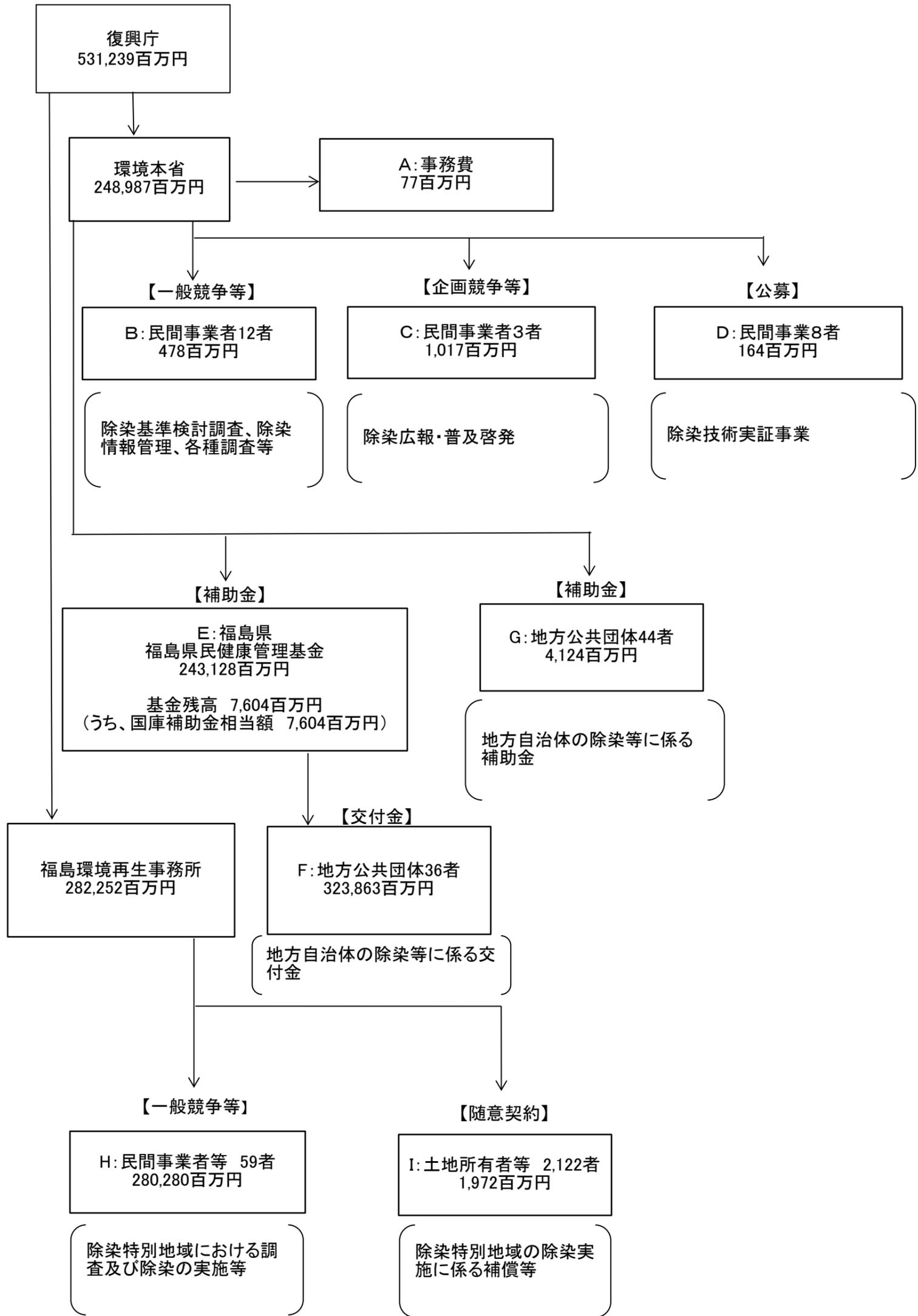
・除染事業は、平成28年度当初予算額が5千億円を超える大規模の事業であるが、1つのシートとすることで除染特別地域や汚染状況重点調査地域の除染の進捗が一目で分かるようにしている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	124
平成25年度	180	平成26年度	213	平成27年度	215

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



A.事務費			B.日本工営(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	期間業務職員にかかる賃金	50	分析費	放射性Cs濃度等分析	86
			旅費	宿泊費、交通費 等	5
			その他	その他経費	48
計		50	計		139
C.(株)電通			D.鹿島建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事務局運営費	事務局員作業費、報道対応費、出張費他	296	雑役務費	運搬費、作業員等	8
メディア/コン テンツ/ツール	管理スタッフ、オペレーター、ブース他	158	人件費	計画検討、実験等	5
WEB/コールセ ンター	新聞・テレビ、パンフ、動画、展示物他	151	借料及び損料	機械損料・リース等	4
除染情報プラ ザ運営	スタッフ人件費、登録専門家旅費謝金他	133	旅費	出張交通費、宿泊費等	1
人件費	部長職、プロフェ、リーダー、メンバー	89	消耗品費	燃料、土質改良材等	1
その他	一般管理費、消費税等	180	その他	分析費、印刷製本費、一般管理費、消費税 等	3
計		1,007	計		22
E.福島県			F.福島市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	基金の積み増し	243,128	委託料	除染業務委託等	85,699
			需用費	資料印刷代等	1
			その他	郵送料等、PCリース代等、資料保管用備品 等	1
計		243,128	計		85,701
G.那須町			H.鹿島・三井住友・日立製作所・鉄建・飛鳥 特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	除染作業費等	1,581	直接工事費	除染等作業、除染関連作業	41,463
			共通仮設費	運搬費、技術管理費、営繕費、安全費他	6,753
			現場管理費	従業員手当、下請け経費他	14,759
			一般管理費等	本支店従業員手当他	4,432
			諸経費対象外	除染説明、除染報告、機械費	894
			スライド控除	インフレスライド控除分	-532
			消費税		3,784
				平成27年度の支出額は、うち41,603百 万円	
計		1,581	計		71,553

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	期間業務職員にかかる賃金	50	-	-	-	-
2	個人	-	職員の出張に係る旅費	15	-	-	-	-
3	(株)AAA	8012301006808	人材派遣	5	一般競争入札	2	79%	-
4	株式会社マイクロフィッシュ	5430001015957	「放射性物質汚染対処特措法」第44条に基づく求償作業に必要な証憑書類の電子データ作成業務	3	一般競争入札	2	52.8%	-
5	個人	-	検討会の委員等に係る旅費	1	-	-	-	-
6	個人	-	検討会の委員等に係る諸謝金	1	-	-	-	-
7	有限会社タケマエ	3010002049767	机借料	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)リコー	2010801012579	トナーカートリッジ購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)日立システムズ	6010701025710	HDD等修繕	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)オカモトヤ	1010401006180	事務用品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営(株)	2010001016851	森林から生活圏への放射性物質の流出・拡散に係る調査業務(その1)	139	総合評価入札	2	77.9%	-
2	(株)パスコ	5013201004656	汚染状況重点調査地域における仮置場調査等業務	94	総合評価入札	2	89.3%	-
3	(株)エックス都市研究所	4013301013616	除染関係手法等検討業務	48	総合評価入札	1	98.4%	-
4	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	6050005002007	除染関係基準等に係る調査検討業務	45	総合評価入札	1	97%	-
5	(株)環境管理センター	7013401000164	森林から生活圏への放射性物質の流出・拡散に係る調査業務(その2)	32	総合評価入札	1	90.1%	-
6	日本工営(株)	2010001016851	東日本大震災による原子力発電所事故から放出された放射性物質の除染事業に係る調査業務	32	総合評価入札	1	86.6%	-
7	(公財)原子力安全技術センター	6010005018634	東日本大震災による原子力発電所事故から放出された放射性物質の除染等の措置に関する進捗状況等調査等業務	31	総合評価入札	2	35.6%	-
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	新除染技術発掘促進業務	29	総合評価入札	2	80.2%	-
9	(公財)原子力安全技術センター	6010005018634	除染・減容等技術選定・評価等業務	15	総合評価入札	1	94.8%	-
10	(一財)新潟県環境分析センター	9110005006601	森林からの放射性物質の流出拡散対策に資する沢水放射性物質モニタリング業務	8	一般競争入札	6	29.6%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	除染等に関する広報業務	1,007	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2	公益財団法人 原子力安全研究協会	1010405009411	除染等に関する国際的知見の整理・収集及び国際社会との連携に係る調査業務	9	総合評価入札	1	71.4%	-
3	(株)電通	4010401048922	除染等に係る国際的知見の情報収集及び整理分析業務	1	随意契約 (少額)	-	99.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設(株)	8010401006744	除染・減容等技術実証事業	22	随意契約 (公募)	37	97.9%	-
2	(株)CDMコンサルティング	1010001082399	除染・減容等技術実証事業	22	随意契約 (公募)	37	97.4%	-
3	三菱マテリアル(株)	6010001023786	除染・減容等技術実証事業	22	随意契約 (公募)	37	96.4%	-
4	(株)大林組	7010401088742	除染・減容等技術実証事業	22	随意契約 (公募)	37	98.2%	-
5	(株)日立パワーソリューションズ	7050001023708	除染・減容等技術実証事業	21	随意契約 (公募)	37	98.3%	-
6	国立大学法人長岡技術科学大学	7110005012080	除染・減容等技術実証事業	21	随意契約 (公募)	37	99.9%	-
7	国立大学法人大阪大学	4120905002554	除染・減容等技術実証事業	20	随意契約 (公募)	37	99.9%	-
8	鹿島環境エンジニアリング(株)	4010401039186	除染・減容等技術実証事業	16	随意契約 (公募)	37	87.3%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	福島県内の市町村の除染等にかかる補助金	243,128	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島市	1000020072010	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	85,701	-	-	-	-
2	南相馬市	2000020072125	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成26年度からの繰越分)	68,728	-	-	-	-
3	郡山市	9000020072036	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	29,226	-	-	-	-
4	二本松市	2000020072109	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成26年度からの繰越分)	16,452	-	-	-	-
5	西郷村	3000020074616	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	10,619	-	-	-	-
6	本宮市	2000020072141	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成26年度からの繰越分)	10,617	-	-	-	-
7	須賀川市	7000020072079	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成26年度からの繰越分)	9,643	-	-	-	-
8	白河市	9000020072052	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	7,764	-	-	-	-
9	川俣町	9000020073083	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	4,493	-	-	-	-
10	三春町	8000020075213	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	3,428	-	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那須町	8000020094072	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	1,581	-	-	-	
2	那須町	8000020094072	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成26年度からの繰越分)	1,407	-	-	-	
3	那須塩原市	8000020092134	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	533	-	-	-	
4	大田原市	9000020092100	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成26年度からの繰越分)	187	-	-	-	
5	大田原市	9000020092100	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	86	-	-	-	
6	栗原市	1000020042137	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成26年度からの繰越分)	84	-	-	-	
7	山元町	2000020043621	当該地方公共団体の除染等に係る補助金(平成26年度からの繰越分)	68	-	-	-	
8	日光市	6000020092061	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	47	-	-	-	
9	那須塩原市	8000020092134	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	27	-	-	-	
10	取手市	4000020082171	当該地方公共団体の除染等に係る補助金	15	-	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・三井住友・日立製作所・鉄建・飛鳥特定建設工事共同企業体	-	平成25年度富岡町除染等工事(その1)	41,603	総合評価入札	1	99.7%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
2	大成・鉄建・西武・本間・あおみ特定建設工事共同企業体	-	平成25年度川俣町除染等工事(その2)	33,986	総合評価入札	1	98.3%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
3	大成・熊谷・東急・りんかい日産・村本特定建設工事共同企業体	-	平成25年度飯館村除染等工事(その2)	29,001	総合評価入札	1	98.9%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
4	大成・五洋・日本国土・佐藤工業・三菱マテリアル特定建設工事共同企業体	-	平成25年度南相馬市除染等工事(その2)	27,852	総合評価入札	1	97.9%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
5	安藤・間・戸田建設・不動テトラ・浅沼組・岩田地崎特定建設工事共同企業体	-	平成27年度浪江町除染等工事(その4)	23,490	総合評価入札	1	99.8%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
6	MHIEC・鹿島・MHI共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破碎選別、減容化処理)	20,550	総合評価入札	1	91.9%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
7	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの葛尾村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化処理)	11,294	総合評価入札	1	99.9%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
8	大成・五洋・日本国土・佐藤工業・三菱マテリアル特定建設工事共同企業体	-	平成25年度南相馬市除染等工事(その3)	10,951	総合評価入札	1	98.9%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
9	清水・熊谷・東洋・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	平成27年度大熊町復興拠点除染等工事	10,017	総合評価入札	1	99.8%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
10	安藤・間・戸田建設・不動テトラ・浅沼組・岩田地崎特定建設工事共同企業体	-	平成26年度(平成25年度繰越)浪江町除染等工事(その3)	9,587	総合評価入札	1	99.4%	除染工事は、①高放射線量下での作業であること、②数千人もの作業員の確保と宿舎・通勤手段の確保が必要であること、③被災家屋の個々の状況に応じた手作業での事業であり労務管理に多数の監督員を確保する必要がある等の特殊性があるため、入札参加希望者が少なかったものと考えられる。 競争性は確保しており、これまでも競争性向上の取組を実施してきているが、更なる対応として、受注者に義務付けている資格者の専任について見直しを行ったところ。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/>	チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	H	MHIEC・鹿島・MHI共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの富岡町対策地域内廃棄物処理業務(破碎選別、減容化处理)	54,688	総合評価入札	1	91.9%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。
2	H	JFE・奥村・西松・大豊特定業務共同企業体	-	平成27年度から平成29年度までの葛尾村対策地域内廃棄物等処理業務(減容化处理)	32,177	総合評価入札	1	99.9%	福島県内においては放射性物質に汚染された可燃性廃棄物の処理を進めるため、順次の処理施設等の整備を進めている状況であるが、発注規模及び件数等はこれまでに前例のないものであり、事業者としても資材及び作業員の確保等に苦慮していると聞き及んでおり、当該業務が受注可能な事業者数も限られたものとなっているのが現状である。今後の発注に際しては、災害復旧事業であるという緊急性並びに福島県の原発事故からの早期復興をふまえた地元事情を充分考慮しつつ、事前に事業者へのヒアリングや業務状況等を踏まえた詳細な仕様内容を示す等の創意工夫を可能な範囲で検討し、改善を図っていく。

I.個人(A)			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補償金	土地使用に関する補償金	40			
計		40	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(A)	-	飯舘村仮置場の土地使用 に関する補償契約	40	随意契約	-	--	
2	個人(B)	-	飯舘村仮々置場の 土地使用に関する補償契 約	18	随意契約	-	--	
3	個人(C)	-	川内村牧草地に関する 補償契約	16	随意契約	-	--	
4	個人(D)	-	川俣町除染工事(その2) に伴う物件移転補償	15	随意契約	-	--	
5	個人(E)	-	葛尾村芝類に関する 補償契約	11	随意契約	-	--	
6	個人(F)	-	葛尾村芝類に関する 補償契約	11	随意契約	-	--	
7	個人(G)	-	飯舘村仮々置場の 土地使用に関する補償契 約	8	随意契約	-	--	
8	個人(H)	-	飯舘村仮置場の土地使用 に関する補償契約	7	随意契約	-	--	
9	個人(I)	-	飯舘村仮設焼却炉等の 土地使用	7	随意契約	-	--	
10	個人(J)	-	葛尾村芝類に関する 補償契約	7	随意契約	-	--	